

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	13,061,830	15,121,920	28,659,614
経常利益(千円)	317,240	1,333,356	1,624,570
四半期(当期)純利益(千円)	202,956	972,556	866,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,793	1,747,329	411,731
純資産額(千円)	40,489,249	41,723,892	40,490,868
総資産額(千円)	55,052,961	60,885,746	57,879,565
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.34	39.98	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	68.0	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,451	887,789	2,304,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,524,027	189,396	2,839,544
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,013	2,596,260	1,129,326
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,760,374	8,323,554	4,974,691

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.24	31.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第103期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 台湾小原光学材料股 有限公司	中華民国 雲林県	千新台幣ドル 400,000	光事業	100.0	当社光学製品の一部材料 を製造する。 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱い回復基調で推移しました。アジア地域では、輸出の減速に伴い成長ベースが鈍化し、中国では内需面の減速も目立ちました。米国では個人消費の改善を背景に持ち直しの動きが見られるものの、欧州諸国の一部はマイナス成長となりました。わが国経済は東日本大震災の復興需要等を背景に、緩やかな回復が続きました。

当社グループが関連する光事業の関連機器市場では、デジタルカメラは期前半にタイ洪水による生産の落ち込みが見られたものの、生産能力は早期に回復し、一眼レフタイプや交換レンズを中心に各地域で強い需要が続きました。エレクトロニクス関連機器市場では、ハードディスクドライブはタイ洪水の影響を大きく受けたものの、生産能力は順次回復が続きました。また、産業機器市場では、設備投資の回復に伴い半導体露光装置の需要が堅調に推移した一方、液晶露光装置は液晶パネルの生産調整による投資の抑制が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、一眼レフカメラや交換レンズ向け光学機器用レンズ材の需要が底堅く推移したほか、ハードディスク用ガラス基板材の需要も徐々に回復したことから、15,121百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

損益面では、前期からのレアアース価格高騰の影響で、原料払出し単価が高止まりする中、一部製品の販売価格を改定し、ハードディスク用ガラス基板材の製造固定費の削減に努めたことなどにより、売上総利益は、3,738百万円（同29.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費など一部経費が増加したことにより、2,831百万円（同4.9%増）となり、営業利益は、906百万円（同361.2%増）となりました。経常利益は為替差益が増加したことなどにより、1,333百万円（同320.3%増）となりました。

四半期純利益は、法人税等の計上額が減少したことなどにより、972百万円（同379.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を使用しております。詳細は、第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】（セグメント情報等）をご覧ください。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品及び光学ブロック品は、期後半に一時的な生産調整が見られたものの、一眼レフデジタルカメラや交換レンズの需要は底堅く推移しました。損益面では、前期からのレアアース価格高騰の影響が残ったものの、東日本大震災の影響を受けた前年同期に比べ、利益率は改善しました。

これらの結果、当事業の売上高は11,131百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は974百万円（同50.6%増）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますハードディスク用ガラス基板材は、タイ洪水被害からの復旧により需要が回復する中、固定費削減にも努めることで、損益面も改善傾向となりました。また、半導体露光装置向け高均質光学ガラスが堅調に推移したほか、石英ガラスも好調を維持しました。一方、液晶露光装置の需要低迷を受け、極低膨張ガラスセラミックスの販売は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の売上高は3,990百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失は68百万円（前年同期は450百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は60,885百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。

流動資産の残高は31,606百万円（同7.5%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金は回収により減少したものの、借入金を増加させたことにより現金及び預金が増加したこと、また、商品及び製品、仕掛品が増加したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,279百万円（同2.8%増）となりました。これは、有形固定資産は減価償却などにより減少したものの、投資有価証券が、持分法適用会社の増資引き受けや、時価評価により増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は12,670百万円（同0.2%減）となりました。これは、短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は6,491百万円（同38.5%増）となりました。これは、繰延税金負債の減少や特別修繕引当金の取崩による減少があったものの、長期借入金が増加したことなどが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は41,723百万円（同3.0%増）となりました。これは、剰余金の配当があったものの、四半期純利益の計上や為替換算調整勘定の変動などが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3,348百万円増加し、8,323百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は887百万円（前年同期比13.8倍）となりました。

これは、仕入債務の減少による支出963百万円や、たな卸資産の増加による支出847百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益を1,456百万円計上したことや、減価償却費及びその他の償却費を1,019百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は189百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入1,204百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出735百万円や、関係会社出資金の払込による支出602百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,596百万円（前年同期は28百万円の支出）となりました。

これは、長期及び短期借入金の増加による収入3,672百万円があったことなどによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は702百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6)【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.47
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.44
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.42
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	785	3.08
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.64
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	500	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	398	1.56
ステート ストリート バンク アンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	336	1.32
計	-	19,028	74.76

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 785千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 398千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,500	243,225	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,225	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,400	-	1,124,400	4.42
計	-	1,124,400	-	1,124,400	4.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,192,541	8,333,941
受取手形及び売掛金	9,012,342	8,545,784
有価証券	8,615	8,618
商品及び製品	1,579,516	2,060,313
仕掛品	5,513,480	6,229,049
原材料及び貯蔵品	5,753,863	5,667,789
繰延税金資産	399,945	243,484
その他	967,076	537,721
貸倒引当金	20,329	20,186
流動資産合計	29,407,053	31,606,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,611,589	9,733,885
減価償却累計額	5,170,436	5,354,815
建物及び構築物(純額)	4,441,152	4,379,070
機械装置及び運搬具	20,762,535	21,346,017
減価償却累計額	13,791,843	14,484,756
機械装置及び運搬具(純額)	6,970,691	6,861,260
工具、器具及び備品	12,377,061	12,501,341
減価償却累計額	1,703,323	1,757,310
工具、器具及び備品(純額)	10,673,738	10,744,030
土地	201,934	202,498
建設仮勘定	348,192	386,431
有形固定資産合計	22,635,709	22,573,291
無形固定資産	92,926	89,612
投資その他の資産		
投資有価証券	4,556,064	5,385,668
長期貸付金	460,779	460,356
繰延税金資産	11,093	10,389
その他	715,938	759,912
投資その他の資産合計	5,743,875	6,616,326
固定資産合計	28,472,511	29,279,231
資産合計	57,879,565	60,885,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,071,329	4,250,672
短期借入金	5,331,640	6,229,922
未払法人税等	234,009	250,346
繰延税金負債	-	3,889
賞与引当金	605,885	430,480
役員賞与引当金	76,042	25,069
未払金	956,152	982,763
その他	425,884	497,240
流動負債合計	12,700,944	12,670,383
固定負債		
長期借入金	2,280,000	4,463,698
繰延税金負債	1,185,269	1,033,568
退職給付引当金	718,708	731,702
役員退職慰労引当金	169,446	158,224
特別修繕引当金	140,000	-
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	97,652	7,602
固定負債合計	4,687,752	6,491,470
負債合計	17,388,696	19,161,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,632,295	30,119,497
自己株式	1,548,963	1,549,020
株主資本合計	41,869,116	42,356,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610,905	1,818,713
為替換算調整勘定	3,306,493	2,780,219
その他の包括利益累計額合計	1,695,587	961,506
少数株主持分	317,340	329,136
純資産合計	40,490,868	41,723,892
負債純資産合計	57,879,565	60,885,746

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
売上高	13,061,830	15,121,920
売上原価	10,166,012	11,383,826
売上総利益	2,895,817	3,738,094
販売費及び一般管理費	1 2,699,303	1 2,831,810
営業利益	196,514	906,283
営業外収益		
受取利息	8,389	12,713
受取配当金	55,343	55,004
受取地代家賃	5,372	5,486
為替差益	28,920	263,186
持分法による投資利益	-	26,865
保険返戻金	8,892	9,111
その他	68,771	112,864
営業外収益合計	175,690	485,232
営業外費用		
支払利息	35,205	40,436
支払補償費	11,528	-
業務委託料	1,751	16,964
その他	6,480	758
営業外費用合計	54,965	58,159
経常利益	317,240	1,333,356
特別利益		
固定資産売却益	10,188	3,625
退職給付制度改定益	551,266	-
特別修繕引当金戻入額	-	143,200
特別利益合計	561,454	146,825
特別損失		
固定資産除却損	2,813	23,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	-
災害による損失	2 46,231	-
特別損失合計	135,877	23,799
税金等調整前四半期純利益	742,817	1,456,382
法人税等	516,415	453,882
少数株主損益調整前四半期純利益	226,401	1,002,499
少数株主利益	23,444	29,942
四半期純利益	202,956	972,556

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,401	1,002,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,219	207,807
為替換算調整勘定	6,172	449,950
持分法適用会社に対する持分相当額	-	87,072
その他の包括利益合計	199,391	744,830
四半期包括利益	425,793	1,747,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,126	1,706,637
少数株主に係る四半期包括利益	34,666	40,692

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,817	1,456,382
減価償却費	972,893	1,014,423
退職給付制度改定益	551,266	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86,831	-
災害損失	46,231	-
持分法による投資損益(は益)	-	26,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,796	18,830
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122,112	11,222
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,462	49,726
賞与引当金の増減額(は減少)	185,030	176,164
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,636	775
特別修繕引当金の増減額(は減少)	19,200	140,000
受取利息及び受取配当金	63,733	67,717
支払利息	35,205	40,436
為替差損益(は益)	165,830	45,228
固定資産売却損益(は益)	10,188	3,625
固定資産除却損	2,813	23,799
売上債権の増減額(は増加)	1,472,658	605,213
たな卸資産の増減額(は増加)	1,441,921	847,199
仕入債務の増減額(は減少)	369,453	963,423
その他	515,116	316,339
小計	704,876	1,143,475
利息及び配当金の受取額	63,263	64,565
利息の支払額	44,218	44,707
保険金の受取額	81,947	73,133
法人税等の支払額	741,417	348,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,451	887,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	121,650	1,204,345
定期預金の預入による支出	97,633	10,004
有形固定資産の取得による支出	856,764	735,285
有形固定資産の売却による収入	10,999	4,299
無形固定資産の取得による支出	52,709	10,680
関係会社出資金の払込による支出	625,117	602,659
その他	24,452	39,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,524,027	189,396

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	492,000	492,000
長期借入れによる収入	300,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	326,620	590,020
自己株式の取得による支出	16	56
配当金の支払額	487,212	485,377
その他	6,164	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,013	2,596,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	165,001	54,210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,322,587	3,348,863
現金及び現金同等物の期首残高	9,082,961	4,974,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,760,374	1 8,323,554

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、台湾小原光学材料股? 有限公司は、新規設立したことにより連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数 11社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)				
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,597 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">582,157</td> </tr> </table>	受取手形	53,597 千円	支払手形	582,157
受取手形	53,597 千円				
支払手形	582,157				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,166 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,799</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">501,426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,263</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,484</td> </tr> </table> <p>2. 災害による損失の内訳は、棚卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	138,166 千円	退職給付費用	96,799	研究開発費	501,426	役員退職慰労引当金繰入額	23,263	役員賞与引当金繰入額	25,484	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143,703 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,302</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">702,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,986</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,846</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	143,703 千円	退職給付費用	67,302	研究開発費	702,030	役員退職慰労引当金繰入額	16,986	役員賞与引当金繰入額	23,846
賞与引当金繰入額	138,166 千円																				
退職給付費用	96,799																				
研究開発費	501,426																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,263																				
役員賞与引当金繰入額	25,484																				
賞与引当金繰入額	143,703 千円																				
退職給付費用	67,302																				
研究開発費	702,030																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,986																				
役員賞与引当金繰入額	23,846																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,072,046	現金及び預金勘定 8,333,941
預入期間が3か月を超える定期預金 320,126	預入期間が3か月を超える定期預金 19,004
公社債投資信託 1,008,454	公社債投資信託 8,618
現金及び現金同等物 7,760,374	現金及び現金同等物 8,323,554

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,371,919	3,689,911	13,061,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,371,919	3,689,911	13,061,830
セグメント利益又は損失()	647,299	450,784	196,514

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	11,131,595	3,990,325	15,121,920
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	11,131,595	3,990,325	15,121,920
セグメント利益又は損失()	974,524	68,240	906,283

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

提出会社の販売費及び一般管理費については、経営管理の手法を見直した結果、当連結会計年度より各報告セグメントの売上原価に基づき配賦する方法へ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も、変更後の配賦基準で表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円34銭	39円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,956	972,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,956	972,556
普通株式の期中平均株式数(株)	24,325,642	24,325,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。